

## 〈特集コメント〉

## ジェンダー政策の要としての女性運動の政治的成長

伊田 久美子

台湾、韓国、ベトナム、日本におけるジェンダー政策の展開と課題についての報告から、それぞれの歴史的社会的状況の特徴とともに、共通の条件と課題が明らかになった。それは70年代以降の世界女性会議やCEDAWの動向は重要な役割をはたして来たが、それ以上に各国における女性運動の政治力がジェンダー政策推進の鍵を握っているということである。

韓国は国連女性の十年当初から積極的に女性政策に取り組み、95年北京会議以降はジェンダー主流化を全面的に取り入れ、ジェンダー影響評価、ジェンダー統計、ジェンダー予算などにおいて先進的な政策を進めている。2008年以降保守派が政権についてからも、ジェンダー政策を止めるわけにはいかないまでの実績を築いている。

台湾は国連非加盟国ではあるが、2007年に女性差別撤廃条約を批准し、民主的政治体制が確立された90年代後半以降、ジェンダー平等政策は目覚ましい成果を挙げてきた。台湾もまた保守政権が登場したが、ジェンダー政策は継続している。

両国の共通点としてあげられるのは、女性運動が政策に大きく関与し、政府の方でも女性運動のアクティビストやジェンダー課題の有識者たちを参加させて、積極的な協働体制を構築して来たことである。その体制は近年の保守政権の登場によってゆらいでいるとはいえ、運動の協力なくしては政策を進めることができない状況が現に作り出されている。その背景には両国において民主的政治体制を獲得するための人々の長く過酷な闘争があり、その重要な一翼を女性運動が担って来たことがあると考える。

ベトナムのジェンダー平等政策の実績と課題についての貴重な報告を聞くことができたことも有意義であった。女性差別撤廃条約批准を1982年という早期に実現し、基本的に国家主導の印象は強いが、ジェンダー平等国家戦略(2011～)がNGOや多くの関係団体の意見を聞きながら作成されたことは、ベトナムにおいても草の根の女性の運動の政治力を示唆している。

今なお根強い家父長的価値観や男性優遇などの東アジアに共通の状況下で、女性の政治的交渉力の一層の拡大が問われている。

日本の場合も、70年代には女性運動の新しい動きが生じ、国連の動きに連動して政府のジェンダー政策も開始されたが、女性運動との連携が政策を動かして来たとは言にくいのではないかと。地方自治体レベルでは「協働」の展開はそれなりにあったが、国レベルにおいては、女性運動との連携は活発であったとは言えない。その理由は、ひとつには政府サイドはアクティビストを煙たがり警戒しこそすれ、利用しよう、政策に巻き込んで行こうとする姿勢は希薄であったし、一方運動側にも政策に対する対決的な姿勢が強く、政治的交渉自体を否定する傾向が存在していた。

60年代末から日本では「女性の活用」政策は生じていた。「ウーマンパワー政策」と呼ばれた70年代初期の動きは、勤労婦人福祉法、看護職や教員などに限定した育児休業制度など、すでに能力主義的女性の選別を含んでおり、フェミニズム運動の激しい反発を受けていた。

日本においては戦後長く安定的に続いた保守政党体制の下で、韓国や台湾のような運動の力で社会を変革したという経験に乏しく、とくに70年代以降の社会運動には「負け癖」が付着している。「ステイト・フェミニズム」とは、権力に擦り寄ったかのような否定的なニュアンスによって非難のレッテルとして使用されこそすれ、その積極的意義や問題点についての議論は不足している。男女共同参画社会基本法が1999年に成立したのは大きな成果であり、その後民主党政権下で、運動と政治の連携が一時進展を見たように思うが、残念ながら保守政権の復活、それも戦後最悪と言うべき政権の登場によって中断されてしまった。フェモクラットは一定程度育成されてきたし、その仕事はかなりの成果をあげているが、フェモクラットとアクティヴィストの連携は十分とは言えない。

日本の現状についての三浦氏の報告は、日本のジェンダー政策には矛盾があり、反動的保守主義が実効性のある政策の妨げとなっていることを、女性身体のコントロール、女性の活用のような客体化として指摘しているが、現状においては主体としての女性のパワーが脆弱であることが背景にあると思う。90年代以降の行政主導の男女共同参画推進が、運動の成長を妨げた側面も指摘される。しかし三浦氏の言う「国家家族主義」に対する市民の、とりわけ女性身体のコントロールに対する反応は、運動の今後を期待させる。女性手帳に対する激しい反発により、政権は撤回に追い込まれた。これは日本の運動にとってはきわめて貴重な経験である。変革の経験を通じて「負け癖」を克服していくことによって女性運動の成長は期待できる。

ジェンダー主流化に向けた日本の課題は山積みであるが、女性運動の政治的成長がその鍵であることを、東アジアの各国の報告をうかがい、あらためて確信している。

(いだ・くみこ／大阪府立大学女性学研究センター長、  
人間社会学部教授)